

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年5月24日
【事業年度】	第37期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社ポプラ
【英訳名】	POPLAR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 真司
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 大竹 修
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3510
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 大竹 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成20年2月	第34期 平成21年2月	第35期 平成22年2月	第36期 平成23年2月	第37期 平成24年2月
営業総収入(千円)	62,333,264	62,020,134	57,220,837	57,671,470	58,594,601
経常利益(千円)	789,398	798,590	442,903	364,593	496,660
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	54,035	2,909,768	116,252	551,899	847,741
包括利益(千円)	-	-	-	-	843,471
純資産額(千円)	11,679,389	8,641,806	8,702,302	8,044,786	7,102,240
総資産額(千円)	23,904,837	23,949,907	22,727,381	18,117,948	18,112,359
1株当たり純資産額	1,173円56銭	872円27銭	878円41銭	812円11銭	716円96銭
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( )	5円40銭	292円80銭	11円73銭	55円71銭	85円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.9	36.1	38.3	44.4	39.2
自己資本利益率(%)	0.5	28.6	1.3	6.6	11.2
株価収益率(倍)	127.4	-	43.9	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,241,370	5,313,495	456,814	2,251,908	833,733
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,279,581	1,189,841	640,761	59,487	92,115
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	486,794	223,567	175,746	266,480	163,484
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,466,538	6,366,624	5,093,301	2,515,424	3,093,558
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	521 (1,962)	638 (1,732)	671 (1,852)	667 (1,889)	666 (1,844)

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成20年2月	第34期 平成21年2月	第35期 平成22年2月	第36期 平成23年2月	第37期 平成24年2月
チェーン全店売上高(千円)	104,161,907	104,768,289	94,953,929	90,725,818	92,432,798
営業総収入(千円)	60,656,200	60,109,605	55,441,374	55,944,169	56,997,262
経常利益(千円)	795,587	716,891	407,744	336,654	495,834
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	68,856	2,999,965	87,206	573,915	822,626
資本金(千円)	2,410,137	2,410,137	2,410,137	2,410,137	2,410,137
発行済株式総数(株)	10,040,018	10,040,018	10,040,018	10,040,018	10,040,018
純資産額(千円)	11,676,163	8,562,055	8,603,500	7,925,894	6,998,474
総資産額(千円)	23,445,877	23,389,124	22,198,686	17,598,423	17,645,391
1株当たり純資産額	1,173円23銭	864円22銭	868円44銭	800円11銭	706円49銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	24円00銭 (12円00銭)	- ( )	10円00銭 (5円00銭)	10円00銭 (5円00銭)	10円00銭 (5円00銭)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( )	6円88銭	301円87銭	8円80銭	57円93銭	83円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.8	36.6	38.8	45.0	39.7
自己資本利益率(%)	0.6	29.6	1.0	6.9	11.0
株価収益率(倍)	100.0	-	58.5	-	-
配当性向(%)	348.8	-	113.6	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	489 (1,909)	587 (1,702)	625 (1,819)	625 (1,855)	630 (1,822)

(注) 1. 連結営業総収入、チェーン全店売上高及び営業総収入に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第33期及び第35期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期、第36期及び第37期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期の1株当たり配当額は、配当を行っていないため、記載しておりません。

4. 第34期、第36期及び第37期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 第34期から、臨時雇用者数に含めていた契約社員を従業員数に含めております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和51年4月	「フランチャイズチェーンシステムによるコンビニエンスストアの経営」を主たる事業目的として資本金2,000千円で株式会社ポプラを広島市中区銀山町14番17号に設立。
7月	「弁当・惣菜の製造販売」を主たる事業目的として、広島市西区に株式会社弁当のポプラを設立。
昭和58年10月	フランチャイズ店舗1号店（広島市南区）をオープン。
昭和62年3月	オンラインE O Sシステムの構築。
平成3年3月	P O Sシステムを全店導入。
5月	料金収納代行業務を開始。
9月	弁当・惣菜の製販一貫体制の強化のため、株式会社弁当のポプラを合併。
平成4年7月	九州地区出店強化のため、トップマート株式会社を合併。
12月	店舗に対する商品・資材の配送を行うポプラ物流サービス株式会社を設立。
平成5年5月	本社新社屋を建設（広島市安佐北区）。
平成6年4月	生命保険・損害保険など代理業を主たる事業目的としてポプラ保険サービス有限会社を設立。
平成8年2月	ポプラフーズ株式会社を設立し、弁当・惣菜製造部門を営業譲渡。
平成10年2月	関東地区においてコンビニエンスストア「生活彩家」44店舗を展開する株式会社ハイ・リテイル・システムを買収。
4月	関東地区においてコンビニエンスストア「ジャストスポット」73店舗を展開するパスコリテール株式会社を買収。
平成11年2月	日本証券業協会へ店頭売買有価証券として登録。
平成12年2月	東京証券取引所、市場第二部へ株式を上場。
平成13年2月	ポプラフーズ株式会社、ポプラ物流サービス株式会社、他子会社5社を吸収合併
3月	関東地区・関西地区においてコンビニエンスストア「くらしハウス」147店舗を展開する株式会社ジャイロを買収。
10月	川崎市川崎区に工場・商品センターを有する自社ビル竣工、関東地区本部を移転。
11月	神奈川商品センター開設。
12月	神奈川工場開設。
平成15年5月	関東地区においてボランティアチェーン「ヒロマルチェーン」及び「マイチャミー」255店舗を運営する株式会社ヒロマルチェーン及びエフジーマイチャミー株式会社を買収。
8月	東京証券取引所、市場第一部に指定。
平成16年11月	北陸地区においてコンビニエンスストア「チックタック」25店舗を展開する株式会社チックタックシステムズ及びコンビニエンスストア「ホットスパ」29店舗を展開する北陸ホットスパ株式会社を買収。
平成17年2月	電子マネー“ E d y ”（エディ）をグループ全店で取扱開始。
平成21年8月	電子マネー“ WAON ”（ワオン）の実験導入開始。
11月	改正薬事法対応の医薬品取扱店として“ コンビニ&ドラッグ ”店舗オープン。

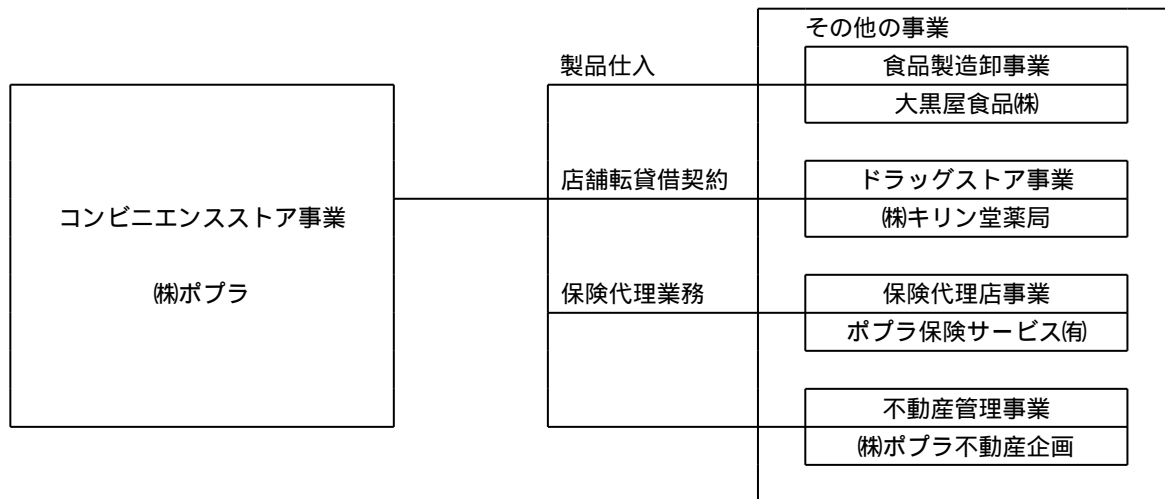
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と主要な子会社として当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品(株)、ドラッグストアの展開を行っている(株)キリン堂薬局、当社ならびに当社加盟店への損害保険事業を行うポプラ保険サービス(有)、そして不動産管理事業の(株)ポプラ不動産企画があります。

なお、「ポプラ」以外のストアブランドとして「生活彩家」は、都心型あるいはホテルなど限定商圏型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「くらしハウス」「スリーエイト」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分	会社名	出資比率
コンビニエンスストア事業	(株)ポプラ	-
その他の事業	食品製造卸事業	大黒屋食品(株)
	ドラッグストア事業	(株)キリン堂薬局
	保険代理店事業	ポプラ保険サービス(有)
	不動産管理事業	(株)ポプラ不動産企画
		100%(子会社73.3%)
		100%



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容
大黒屋食品(株)	広島市西区	10	食品製造卸事業	100	商品仕入 資金援助
(株)キリン堂薬局	広島市安佐北区	12	ドラッグストア事業	100	設備の賃貸 資金援助 債務保証
ポブラ保険サービ ス(有)	広島市安佐北区	3	保険代理店事業	100 (73.3)	保険代理業務
その他4社					

- (注) 1. 上記子会社のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2. 議決権等の所有割合の( )は、内数で間接所有割合であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
コンビニエンスストア事業	596	(1,819)
その他の事業	28	(22)
全社(共通)	42	(3)
合計	666	(1,844)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
630 (1,822)	39.1	8.3	4,014,136

セグメントの名称	従業員数(人)	
コンビニエンスストア事業	596	(1,819)
全社(共通)	34	(3)
合計	630	(1,822)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災がもたらした甚大な被害から徐々に復興しつつあるものの、長引く円高や欧州の金融不安など、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しました。

コンビニエンス業界におきましては、中食が好調に推移するなど一部に復調の兆しも見えましたが、消費者の節約志向は依然続いており、異業種間競争に伴う低価格化など販売競争が激化する厳しい状況となっております。

このような経営環境のもと当社グループは、地域に密着した安全で品質の高い商品開発やサービスの提供など、お客様目線で魅力あるお店づくりを目指してまいりました。

商品政策に関しましては、原料調達を集約や見直し、新たな製法の導入などを行いデザートやベーカリーなどのPB商品の拡充と品質の向上に取り組んでまいりました。ポプラのオリジナルである炊きたてご飯を盛りつけた「ポプ弁」に関しても、原料の見直しや内容の充実を図り、お客様に愛されるお弁当の開発を進めました。また、フライヤーで揚げたお惣菜と炊きたてご飯を組み合わせた“できたて弁当”の取り扱い店舗の拡大も実施してまいりました。販促関連では、「おむすび100円セール」の実施やお手頃な価格で提供する「グッドプライス応援団」、期間中何度でも利用できる「缶コーヒー定期券」を投入し、来店頻度の向上を図るための施策を進めてまいりました。

サービス面では、新規顧客及びリピーターの来店促進や顧客満足度向上のためモバイルサイトを立ち上げ、お得なクーポン情報や生活に役立つ様々な情報の配信を開始いたしました。

店舗においては、限定商圈や小規模店舗でも経営を可能にする当社独自の「売上ロイヤリティ制度」による出店の自由度を活かし、大学、病院、ホテル等に加え、買い物難民の解消や流通過疎地支援等、地域の利便性向上のために鳥取中央農業協同組合が運営するJA生活センターをコンビニエンスストア化するなど、新たな立地の開発を行ってまいりました。

また、関東エリアで実施しておりました商品供給事業について、西日本エリアでも展開を始めました。この商品供給事業は、売店への卸売事業で、関東エリアにおいては職域内売店、ドラッグストア、ガソリンスタンド等、164店舗への供給実績があり、西日本エリアでも同様の展開を実施すべくスタートし、期末時点で4店舗への供給を開始しております。今後は、CVS事業との連携により加盟店舗ならびに商品供給先の拡大を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度における店舗数は、新規出店28店舗、閉店28店舗、期末店舗数は700店舗となりました。

また、当連結会計年度の業績は、チェーン売上高92,432百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業総収入58,594百万円（同1.6%増）、営業利益458百万円（同38.7%増）、経常利益496百万円（同36.2%増）となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額840百万円を計上したことなどにより、当期純損失847百万円（前連結会計年度実績：当期純損失551百万円）となりました。

当社グループ（当社および連結子会社）の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

#### （卸売上）

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、店舗数の減少や消費の低迷などの影響により、12,656百万円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。

#### （小売売上）

小売売上高につきましては、直営店舗数の増加などの影響により、39,733百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により833百万円の増加、投資活動において92百万円の減少、財務活動において163百万円の減少があった結果、当連結会計年度に578百万円増加し、当連結会計年度末には3,093百万円（前連結会計年度比23.0%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は833百万円（前連結会計年度は2,251百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が780百万円、減価償却費が673百万円あったこと及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が840百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は92百万円（前連結会計年度は59百万円の減少）となりました。これは主に店舗にかかる有形固定資産の取得による支出が367百万円、有形固定資産の売却による収入が8百万円、貸付けによる支出が82百万円、貸付金の回収による収入が108百万円あったこと及び敷金及び保証金の回収による収入が241百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は163百万円（前連結会計年度は266百万円の減少）となりました。これは主にリース債務の返済による支出が64百万円あったこと及び配当金の支払額が99百万円あったことによるものであります。



## 2【販売の状況】

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

### (1) 販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	12,656,652	93.1
	小売部門	39,733,137	105.5
	加盟店からの収入	2,477,348	95.9
	その他の営業収入	2,155,007	99.9
その他の事業		1,572,455	93.2
合計		58,594,601	101.6

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

### (2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファーストフード	6,038,589	47.7	94.9
加工食品	3,073,683	24.3	88.9
生鮮食品	3,103,047	24.5	94.5
非食品	105,967	0.8	88.2
サービス他	335,365	2.7	90.4
小計	12,656,652	100.0	93.1
小売売上			
ファーストフード	7,550,084	19.0	101.1
加工食品	10,793,202	27.2	98.9
生鮮食品	3,901,715	9.8	99.7
非食品	16,855,548	42.4	114.7
サービス他	632,587	1.6	96.1
小計	39,733,137	100.0	105.5
合計			
ファーストフード	13,588,673	25.9	98.2
加工食品	13,866,885	26.5	96.5
生鮮食品	7,004,762	13.4	97.3
非食品	16,961,515	32.4	114.5
サービス他	967,953	1.8	94.1
合計	52,389,790	100.0	102.2

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり。

(3) 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
埼玉県	151,333	1.2	88.4
千葉県	239,513	1.9	100.7
東京都	2,861,733	22.6	94.1
神奈川県	849,878	6.7	92.2
富山県	435,109	3.4	93.5
石川県	22,514	0.2	94.9
滋賀県	81,720	0.7	101.5
京都府	106,707	0.8	73.3
大阪府	302,088	2.4	142.3
兵庫県	291,665	2.3	102.4
鳥取県	651,497	5.2	78.4
島根県	2,067,908	16.3	96.2
岡山県	398,913	3.2	105.6
広島県	1,726,736	13.6	84.4
山口県	675,672	5.3	101.2
香川県	36,729	0.3	102.9
愛媛県	65,525	0.5	102.9
福岡県	1,249,612	9.9	92.6
佐賀県	21,654	0.2	37.7
熊本県	81,199	0.6	81.5
大分県	338,937	2.7	102.1
卸売部門合計	12,656,652	100.0	93.1

地域別	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
埼玉県	470,118	1.2	157.4
千葉県	926,127	2.3	97.2
東京都	4,513,695	11.4	105.8
神奈川県	1,328,756	3.4	112.5
富山県	890,712	2.2	105.7
石川県	604,779	1.5	96.3
京都府	197,346	0.5	96.6
大阪府	1,549,690	3.9	94.1
兵庫県	1,518,654	3.8	101.2
鳥取県	3,865,217	9.7	124.2
島根県	1,543,659	3.9	108.9
岡山県	1,941,373	4.9	112.2
広島県	8,501,058	21.4	111.6
山口県	1,546,836	3.9	97.5
香川県	1,186,189	3.0	102.3
愛媛県	281,342	0.7	68.3
福岡県	5,897,012	14.8	98.8
佐賀県	113,209	0.3	97.2
熊本県	1,635,355	4.1	102.3
大分県	1,222,002	3.1	86.9
小売部門合計	39,733,137	100.0	105.5
総合計	52,389,790	-	102.2

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は今後も厳しい状態で推移すると思われ、安定した経営基盤を構築していくためには、当社独自の事業骨格である、製販一貫体制および売上ロイヤリティ制度の優位性を追求し加盟店を確保していくことが最も有効な手段であると考えております。通常の店舗に加え、売上ロイヤリティ制度の優位性による小商圈店舗の出店が可能であることなど当社の強みを活かした出店戦略を進めてまいります。

そのためには、お客様の意見をよりスピーディーに販売に活かせる仕組み作りを進めるとともに、より高い品質の商品開発や新たなサービスの提供に取り組むための投資を実施していく必要があります。

今後もお客様に支持されるチェーンであり続けるため、質の高い商品の提供と営業力の向上に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 競合による影響

当社グループは、コンビニエンスストア事業を運営しておりますが、最近ではコンビニエンスストア業界のみならず、長時間営業の食品スーパー、ファーストフード、ファミリーレストラン等の他業界との間において競争状態にあります。当社グループが提供する商品の品質、価格、あるいはサービスレベルを上回る競争先が現れた場合、または更なる競争の激化によりコスト負担が高んだ場合、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

#### (2) 出退店政策の巧拙

コンビニエンスストア業界は、オーバーストアの状態による競合が続いており、出店余地も地域によっては少なくなってきております。当社グループでは、店舗開発を行うにあたり、十分な商圈調査や立地分析を行い進めておりますが、計画どおりに出店ができなかった場合や想定外の出退に伴う費用が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

#### (3) 天候や自然災害による影響

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、天候や気温により需要が変動し、売上に影響を及ぼします。

年間を通し、天候・気温によって売上が変動する傾向にあります。特に夏季の気温低下や暖冬等の場合には、売上の低迷をもたらす、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

#### (4) 法的規制

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、食品衛生法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けており、すべての法的規制を遵守すべく、取り組んでおります。しかし、規制が強化されるなどの規制遵守に係るコスト負担等が増加した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、コンビニエンスストア事業は、24時間営業を基本としており、営業時間や出店地域などにおける法的規制が行われた場合は、当社グループにおける業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 原材料等の調達

当社グループは、コンビニエンスストア事業の運営と製造部門である弁当工場及び商品センターを運営しており、弁当工場で製造する食材の原材料は、商品相場や為替変動によって価格が変動します。食材の原材料や容器など副資材の高騰等は製造原価のアップや利益率の悪化につながり、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食の安全に関する事項

当社グループが運営している弁当工場及び商品センターでは、品質管理、鮮度管理を徹底し、安全管理に対して万全の体制で臨んでおります。しかしながら、品質管理に問題が発生した場合や品質管理、鮮度管理の強化や対策を講じるための費用が発生した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) フランチャイズ契約に関するリスク

当社グループは、加盟者との間でフランチャイズ契約を締結し、コンビニエンスストア事業を行っております。このため、競合店の出現等による加盟店収支の悪化や店舗における事故、不祥事等によりブランドイメージが損なわれた場合、フランチャイジーとの間で何らかのトラブルや訴訟が提起され、当社にとって不利益な結果になった場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(8) 有価証券の時価変動

当社グループは、積極的な有価証券投資は行っておりませんが、保有する有価証券に関しては堅実運用のスタンスで有価証券運用を行っております。しかし、今後の市況の変化による時価の下落によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損処理

コンビニエンスストア事業における今後の店舗収支の悪化等によって減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ加盟契約

当社のフランチャイズ加盟契約は、「ロイヤルティーは売上の3%、契約期間は5年、違約金なし」を特色としております。ロイヤルティー比率は相対的に高いものではなく、また加盟者に対する拘束力は強いものではないため、当社には、魅力ある店舗作り及び加盟者との友好的関係が重要になっております。

1. 加盟店契約の要旨

当社が加盟契約者との間で結ぶ基本契約であり、契約内容の要旨は次のとおりであります。

a 契約の名称

ポプラ・フランチャイズ契約

b 契約の本旨

当社の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することであり、

c 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 約5,200,000円	下記(a)と(b)の合計
内訳 (a) 加盟金 1,000,000円	当チェーンに加盟する証拠金（消費税等は含まず）及び15日間の研修費用（宿泊費含む）。 加盟者が当社及び仕入先に対して有する全ての債務の精算に備えるため、予め当社に預託する保証金（契約終了時に債権債務精算後、加盟者に返還されます。）、
(b) 保証金 約4,200,000円 (店舗面積1㎡当り30,000円で、上記概算金額は1店舗当たりの平均額)	

d フランチャイズ権の付与

(a) “ポプラ”または“生活彩家”の商号・商標の使用権

(b) 店舗の経営ノウハウとその情報、各種マニュアル・資料・書式等を使用する権利

e 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

(a) 当社は、開業時の加盟店の商品の品揃えを行います。この開業時在庫商品の代金の支払については、開業後加盟店から当社へ送金される売上代金から随時充当決済されることとなります。

(b) 加盟者は当社が指定する納入業者から商品の供給を受けます。

f 経営の指導に関する事項

(a) 研修

当社の実施するフランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務処理、帳票類の作成方法及び直営店における実務研修（15日間）。

(b) 加盟者に対する継続的な経営指導方法

- イ．担当者を派遣して、店舗・商品・販売に関する定期的、継続的助言・指導。
- ロ．加盟店の知名度を高め、販売促進のための広告宣伝を行う。
- ハ．最も効果的と判断される標準小売価格を開示する。
- ニ．信頼できる仕入先の推奨及び商品情報の提供。
- ホ．販売情報等の資料の提供と当社のPOSシステムに関する情報の伝達。

g 加盟店から定期的に徴収する金銭に関する事項

加盟店より、当社が実施するサービスの対価として月間総売上金額の3%相当額を徴収。

h 契約の期間・更新及び契約の解除

(a) 契約の期間

契約締結日より満5年間

(b) 契約の更新

契約満了に際し、協議し、合意に基づいて行われます（特に障害となる事由がない限り、原則として更新されることになります）。

(c) 契約の解除

- イ．仮差押、仮処分、強制執行、競売の申し立てを受け、もしくは破産、再生手続きの申し立てを受け、または自らこれをなし、その他滞納処分、支払停止処分を受ける等の事由により、契約の履行が困難であると認められたとき。
- ロ．ロイヤルティー、商品代金等の累積不足額が保証金の80%に達したとき。
- ハ．「ポプラ・チェーン」を不正に利用し、あるいはその運営を妨害し、もしくはその名誉を毀損し、またはその利益を侵害し、その他この契約を継続し難い重大な背信行為があるとき。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに応えるため、弁当惣菜及びファーストフード等を中心にオリジナル商品の開発を常にすすめておりますが、その他特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

#### (流動資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動資産は529百万円増加し6,208百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。これは、主に現金及び預金が578百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

減損損失の計上などから、固定資産は535百万円減少し11,903百万円（前連結会計年度比4.3%減）となっております。

#### (流動負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動負債は159百万円減少し7,141百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。これは、主に預り金が103百万円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の固定負債は1,096百万円増加し3,868百万円（前連結会計年度比39.5%増）となりました。これは、主に資産除去債務に関する会計基準を適用したことにより資産除去債務が1,065百万円計上されたことによるものであります。

#### (純資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の純資産は942百万円減少し7,102百万円（前連結会計年度比11.7%減）となりました。これは、主に当期純損失847百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 営業総収入

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の営業総収入は923百万円増収の58,594百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。これは、主に直営店舗の売上高が増加したことによるものであります。

#### 営業利益及び経常利益

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の営業利益は127百万円増益の458百万円（前連結会計年度比38.7%増）となりました。また、経常利益は132百万円増益の496百万円（前連結会計年度比36.2%増）となりました。これは、主に販売費及び一般管理費が176百万円減少したことによるものであります。

#### 税金等調整前当期純損失及び当期純損失

当連結会計年度は、780百万円の税金等調整前当期純損失（前連結会計年度は182百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。これは、当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用したことなどにより特別損失が1,043百万円増加したことによるものであります。

また、法人税等合計は67百万円（前連結会計年度比90.8%減）となりました。その結果、当連結会計年度は847百万円の当期純損失（前連結会計年度は551百万円の当期純損失）となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社グループの設備投資総額は、359百万円でその主なものは次のとおりであります。

##### (1) コンビニエンスストア事業

当連結会計年度においては、販売強化及び出店戦略に基づき、店舗網の充実を図るために店舗設備（新設直営店舗6店、新規貸与店舗22店等）を取得しております。

これに係わる設備投資金額は、333百万円であります。

##### (2) その他の事業

特にありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) [臨時従 業員数]	
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本部 (広島市安佐北区)	全社(共通) コンビニエ ンスストア事業	製造設備 物流設備 店舗統括 施設	346,214	3,345	1,329,142 (39,710.66)	106,912	3,643	1,789,258	89 [107]
関東地区本部 (川崎市川崎区)	全社(共通) コンビニエ ンスストア事業	製造設備 物流設備	444,225	3,093	610,198 (3,511.77)	20,340	7,128	1,084,986	86 [62]
その他地区本部及び 地区事務所 (広島市南区他)	コンビニエ ンスストア事業	店舗統括 施設	49,605	282	123,300 (387.49)	-	-	173,188	136 [8]
工場 (福岡市博多区他)	コンビニエ ンスストア事業	製造設備	241,886	883	-	2,504	7,347	252,622	11 [128]
商品センター (岡山県総社市他)	コンビニエ ンスストア事業	物流設備	108,134	705	-	7,413	5,598	121,853	11 [65]
直営店 (広島市中区他)	コンビニエ ンスストア事業	店舗施設	818,224	180,612	855,424 (17,915.61)	25,411	-	1,879,671	297 [1,452]
加盟店への貸与設備	コンビニエ ンスストア事業	店舗施設	1,372,384	119,364	356,905 (7,795.72)	-	-	1,848,654	-
その他の設備	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	86,720	1,096	243,124 (1,985.76)	-	-	330,942	-

(注) 貸与設備には提出会社の従業員を配置しておりません。



(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) [臨時従業員 数]
				建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大黒屋食品(株)	工場 (広島市西区)	コンビニエ ンストア事業	製造設備	12,401	241	183,325 (991.39)	1,432	193	197,595	14 [15]

(3) 在外子会社

該当会社はありません。

(注) 1. 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の中には社外への出向者は含まれておりません。また、パートタイマーは臨時従業員数に含めております。なお、臨時従業員数は年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。なお、下記の物件はリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているものであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
店舗POSシステム及び事務機器 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	4	18,554	882

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	広島県 ほか	コンビニエ ンストア事業	店舗設備	906,000	-	自己資金	平成24年3月	平成25年2月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記投資予定金額は第38期出店計画に基づいた総額であり、1店当たりの売場面積は90㎡~160㎡を計画しております。

3. 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,160,072
計	36,160,072

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,040,018	10,040,018	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,040,018	10,040,018	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月23日 (注)	1,000,000	10,040,018	610,000	2,410,137	608,750	2,649,164

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,285円  
発行価額 1,218.75円  
資本組入額 610円  
払込金総額 1,218,750千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	16	110	18	1	7,926	8,098	-
所有株式数(単元)	-	17,046	372	8,894	277	1	73,517	100,107	29,318
所有株式数の割合(%)	-	17.03	0.37	8.88	0.28	0.00	73.44	100.00	-

- (注) 1. 自己株式133,987株は、「個人その他」に1,339単元及び「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び31株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
目黒 俊治	広島市西区	2,804	27.93
ポプラ協栄会	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	1,568	15.62
ポプラ社員持株会	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	352	3.51
株式会社広島銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3 - 8 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12)	212	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	207	2.06
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1 - 24	172	1.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2 - 1	159	1.59
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 5 (東京都港区浜松町2丁目11 - 3)	133	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	125	1.25
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1 - 1	124	1.24
計	-	5,862	58.39

- (注) 1. 「所有株式数」及び「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は記載の単位未満を切捨てております。
2. 当社は自己株式を133千株(1.33%)所有しておりますが、上記には含んでおりません。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,876,800	98,768	-
単元未満株式	普通株式 29,318	-	-
発行済株式総数	10,040,018	-	-
総株主の議決権	-	98,768	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ポプラ	広島市安佐北区安佐 町大字久地665 - 1	133,900	-	133,900	1.33
計	-	133,900	-	133,900	1.33

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	32	14,123
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 平成24年5月1日以降、当有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式については、含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	133,987	-	133,987	-

(注) 平成24年5月1日以降、当有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式については、含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経済情勢に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当金は1株当たり5円00銭を実施し、期末配当金も1株当たり5円00銭を実施いたしました。この結果、年間配当金は10円00銭となります。

内部留保金につきましては、新規出店、既存店舗改装などへの設備投資の資金需要に備える予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下、中間配当金という。）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月7日 取締役会決議	49	5
平成24年5月24日 定時株主総会決議	49	5

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高（円）	1,000	708	691	630	500
最低（円）	613	241	503	440	327

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 9月	10月	11月	12月	平成24年 1月	2月
最高（円）	453	443	444	473	500	500
最低（円）	430	415	412	431	461	485

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		目黒 俊治	昭和18年6月18日生	昭和41年3月 大黒屋食品株式会社入社 昭和47年7月 同社代表取締役就任 昭和51年4月 当社設立 当社代表取締役社長就任 平成6年4月 株式会社ファースト設立 代表取締役就任 平成10年2月 株式会社ハイ・リテイル・システム代表取締役就任 平成15年6月 株式会社ヒコムチェーン設立 代表取締役就任 平成17年9月 当社代表取締役社長兼開発統括部長就任 平成19年7月 当社代表取締役社長就任 平成20年5月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成20年12月 大黒屋食品株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	2,804
代表取締役 社長		目黒 真司	昭和45年5月30日生	平成8年12月 当社入社 平成10年9月 株式会社ハイ・リテイル・システム取締役就任 平成12年7月 株式会社ファースト常務取締役就任 平成13年11月 当社西日本統括本部四国地区本部長 平成14年3月 当社中四国地区本部店舗運営部長 平成15年9月 当社執行役員九州地区本部長 平成19年9月 当社管理本部副本部長 平成20年3月 当社専務執行役員社長室長 平成20年5月 当社代表取締役社長就任 平成21年10月 当社代表取締役社長兼西日本統括本部長就任 平成24年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	103
常務取締役	商品本部長	山田 忠良	昭和30年8月16日生	昭和55年12月 株式会社ローソンジャパン(現株式会社ローソン)入社 平成19年9月 同社理事執行役員商品・物流本部長補佐 平成19年12月 同社理事執行役員近畿ローソン支社副支社長兼近畿商品部長 平成22年3月 当社入社、執行役員商品本部長 平成24年5月 当社常務取締役商品本部長就任(現任)	(注)2	20
取締役	製造・卸本部長	野村 一雄	昭和34年2月20日生	昭和53年2月 当社入社 平成6年1月 当社商品本部長 平成8年3月 ポプラーズ株式会社取締役就任 平成9年4月 ポプラーズ株式会社常務取締役就任 平成11年4月 当社執行役員商品1部部長 平成12年10月 当社執行役員商品本部商品開発部長兼管理部長 平成14年3月 当社執行役員九州地区本部長 平成15年9月 当社執行役員広島地区本部長 平成15年12月 当社執行役員製造本部部長 平成19年11月 当社執行役員製造・卸本部長 平成20年5月 当社取締役製造・卸本部長就任 平成20年10月 当社取締役商品開発本部長就任 平成22年10月 当社取締役製造・卸本部長就任(現任) 平成24年3月 株式会社キリン堂薬局代表取締役社長就任(現任)	(注)2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長兼 関東地区本部長	市村 英世	昭和31年10月24日生	昭和60年7月 株式会社ケイアンドエム入社 平成11年4月 当社入社 平成14年7月 当社関東地区本部営業部長 平成17年3月 当社関東地区本部開発部長 平成18年11月 当社関東地区本部長 平成19年11月 当社執行役員関東地区本部長 平成20年5月 当社取締役関東地区本部長就任 平成24年3月 当社取締役営業本部長兼関東地区 本部長就任(現任)	(注)2	15
常勤監査役		宮崎 進	昭和31年10月20日生	昭和51年8月 当社入社 平成5年2月 当社商品本部製造部長 平成5年9月 当社福山地区本部長 平成7年7月 株式会社ベストファイブ代表取締 役就任 平成10年5月 当社取締役店舗運営本部長就任 平成12年10月 当社取締役人事部長就任 平成13年8月 当社取締役西日本統括本部長就任 平成14年3月 当社取締役中四国地区本部長就任 平成18年6月 当社取締役関西地区本部長就任 平成19年11月 当社取締役四国地区本部長就任 平成20年3月 当社取締役西日本統括本部長就任 平成20年5月 当社常務取締役西日本統括本部長 就任 平成21年10月 当社常務取締役経営企画室長兼 オーナー相談室長就任 平成22年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	44
監査役		白田 耕造	昭和21年11月25日生	昭和49年4月 司法研修所入所 昭和51年4月 広島弁護士会登録 白田法律事務所 開業 代表就任(現任) 平成12年5月 株式会社アスティ社外監査役就任 平成13年4月 広島県包括外部監査人就任 平成15年4月 広島弁護士会会長就任 平成19年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		大野 勝美	昭和19年8月14日生	平成10年7月 広島国税局総務部税務相談室副室 長 平成11年7月 広島西税務署副署長 平成12年7月 税務大学校広島研修所幹事 平成12年11月 新見税務署長 平成14年7月 西条税務署長 平成15年9月 大野勝美税理士事務所開業 代表就 任(現任) 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						3,017

- (注) 1. 代表取締役会長目黒 俊治は代表取締役社長目黒 真司の義父であります。  
2. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。  
3. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
4. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
5. 監査役白田 耕造及び大野 勝美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しく変化する経営環境に柔軟に対応できるように経営体制を確立し、経営の透明性と効率性を高めることによって、株主・顧客・取引先・従業員等のステークホルダーの期待に応え、円滑な関係の維持構築と継続的な企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

#### 企業統治の体制

当社は、監査役設置会社であり、取締役5名、監査役3名（うち社外監査役2名）を選任しております。

取締役会は、原則として月1回の定例取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について審議・決定するほか、取締役の業務執行を監督しております。

当社は、経営と業務執行を分離するために執行役員制度を採用しており、当社グループ全般にわたる経営課題に取り組む取締役と、特定の業務の執行を担う執行役員の機能を明確に分けております。

取締役会の決定に基づく業務執行は、職務権限規程等に基づき、代表取締役、業務担当取締役、執行役員等に分担され、迅速かつ適切に遂行されております。

取締役及び執行役員等により構成される本部長連絡会を毎月1回開催し、業務執行の状況を報告させるほか、経営課題の迅速な解決に役立てております。

業務執行の責任と権限を明確にするとともに、社外監査役を含めた監査役による監査体制を構築することで、当社の考えるコーポレート・ガバナンスは有効に機能するものと判断し、現体制を採用しております。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としてポプラグループ企業行動憲章を定め、また公益通報者保護法に対応したコンプライアンス相談室を設置して、法令違反行為の是正と防止を図っております。

また、内部統制システムの整備に関する基本方針については、取締役会において以下のとおり決議しております。

#### 1 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ポプラグループ企業行動憲章を定め、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

法令・定款及び社会規範に違反する行為を早期に発見し、是正することを目的として、公益通報者保護法に対応したコンプライアンス相談室を設置する。

業務執行部門から独立した内部監査室によりコンプライアンス体制の整備及び向上を図ることとする。

取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告する。

監査役は当社の法令遵守の体制に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

#### 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電子的媒体（以下、文書等という）に記録し、検索性の高い状態で保存・管理する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

#### 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、商品、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、全社対応は総務部が行うものとする。

新たに生じたリスクについては、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会においてすみやかに担当部署を定める。また、リスク・コンプライアンス委員会は組織横断的にリスク状況を監視し、各部署毎のリスク管理の状況を監査して、その結果を定期的に取締役会に報告する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営上の最高意思決定機関である取締役会を基本的に月1回開催するほか、取締役並びに本部長、室長により構成される本部長連絡会を毎月1回開催し、経営上の課題の迅速な解決を図るとともに、重要な事項についての報告、審議を行うものとする。

取締役の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において詳細を定める。

5 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社全体における内部統制の構築を目指し、総務部は各関連部署と調整をはかりながら、グループ各社への指導・支援を実施する。

当社の内部監査室は、関係会社管理規程に従い、グループ各社の内部監査を実施し、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。

6 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項に加え、重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス上重要な事項をすみやかに報告する。

前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

7 その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会による各業務執行取締役及び重要な各使用人からの個別ヒヤリングの機会を設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

監査役は、取締役会や本部長連絡会、リスク・コンプライアンス委員会などの重要な会議に出席して、業務執行に関する重要な文書を読覧するとともに、必要に応じて、取締役及び使用人に説明を求めることができる。

監査役は、内部監査室から定期的にモニタリングの実施報告を受けるなど、内部監査室との緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するための体制を確保する。

8 財務報告の適正性を確保するための体制

当社グループの財務報告の適正性を確保するために必要な体制を整備し、有効性を定期的に評価して、その評価結果を取締役に報告する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、代表取締役社長直属の内部監査室（1名）を設置し、年度監査計画に基づき、当社グループ各部門の業務執行が法令及び諸規程等に準拠して、適正かつ効果的に行われているかどうかを調査し、必要に応じて是正勧告等を行います。また、経営企画室と連携しながら、財務報告に係る内部統制監査を担当し、グループ全体の内部統制の整備・運用状況の検証等を行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されており、原則月1回監査役会を開催しております。各監査役は取締役会や本部長連絡会等重要な会議に出席するほか、監査役会が定めた監査計画、監査の方針、職務分担に基づき、業務執行の適法性について厳正な監査を実施しております。

監査役は内部監査室及び会計監査人より定期的に報告を受け、また、内部統制においては担当部門である経営企画室より各部門の整備状況及び重要な事象について随時報告を受けるなど、各監査部門と情報及び意見の交換を行い、相互に連携を密にして、監査の質的向上を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの近藤敏博、高木政秋の各氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他12名となっております。

(注) 継続監査年数については、両者共、7年以内のため記載を省略しております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、平成24年5月24日開催の第37期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり退任したため、当社は、同株主総会において新たに会計監査人として優成監査法人を選任いたしました。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、経営陣と利害関係がなく、独立性の高い2名を採用し、うち1名を独立役員として指名しております。

社外監査役臼田耕造氏は、臼田法律事務所の代表を務めております。臼田耕造氏は弁護士として企業経営を統治する十分な見識を有するほか、他の会社で社外監査役の経験を有しており、経営陣より独立した立場で当社の経営を監督していただくことを期待して社外監査役に選任するとともに、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届出しております。当社と臼田法律事務所との間には特別な関係はありません。

社外監査役大野勝美氏は、大野勝美税理士事務所の代表を務めております。大野勝美氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。主に税務面での専門性を重視して社外監査役に選任しております。当社は、大野勝美税理士事務所との間には特別な関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、各社外監査役はそれぞれの職歴や経験を踏まえて、外部者の立場から経営を監視しており、社外取締役に期待される経営監視機能の客観性及び中立性は確保されていると考えております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の責任限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## 役員報酬の内容

### (1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	40,964	40,964				4
監査役 (社外監査役を除く)	9,425	9,425				2
社外役員	2,400	2,400				2

### (2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### (3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、取締役会において協議、決定しております。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で承認された監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
5銘柄 153,768千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山口フィナンシャルグループ	57,000	48,222	取引関係維持
株式会社広島銀行	50,000	18,650	取引関係維持
大正製薬株式会社	1,000	1,788	取引関係維持
株式会社あじかん	1,000	765	取引関係維持

#### 当事業年度

##### 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山口フィナンシャルグループ	57,000	42,294	取引関係維持
株式会社広島銀行	50,000	18,700	取引関係維持
大正製薬ホールディングス株式会社	300	1,953	取引関係維持
株式会社あじかん	1,000	821	取引関係維持

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準に関する情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,515,424	3,093,558
受取手形及び売掛金	182,409	202,495
加盟店貸勘定	1 319,974	1 267,307
商品及び製品	1,491,076	1,356,974
原材料及び貯蔵品	32,697	30,946
繰延税金資産	71,933	177,457
その他	1,069,376	1,114,195
貸倒引当金	4,276	34,417
流動資産合計	5,678,614	6,208,518
固定資産		
有形固定資産		
自所有有形固定資産		
建物及び構築物	7,444,372	7,653,729
減価償却累計額	5,032,093	5,628,275
建物及び構築物(純額)	2,412,278	2,025,454
機械装置及び運搬具	390,517	397,938
減価償却累計額	368,633	374,025
機械装置及び運搬具(純額)	21,883	23,912
器具備品	2,905,761	2,835,109
減価償却累計額	2,667,903	2,644,871
器具備品(純額)	237,857	190,238
土地	3,246,523	3,126,431
リース資産	232,314	234,121
減価償却累計額	31,342	70,106
リース資産(純額)	200,972	164,015
建設仮勘定	9,975	-
自所有有形固定資産合計	6,129,490	5,530,052
貸与有形固定資産		
建物及び構築物	3,129,736	3,408,264
減価償却累計額	1,716,381	1,953,921
建物及び構築物(純額)	1,413,354	1,454,343
器具備品	1,467,979	1,442,495
減価償却累計額	1,311,222	1,323,109
器具備品(純額)	156,756	119,386
土地	454,898	574,990
貸与有形固定資産合計	2,025,009	2,148,720
有形固定資産合計	8,154,500	7,678,772
無形固定資産		
リース資産	88,109	85,161
その他	56,817	372,979
無形固定資産合計	144,927	458,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	266,663	271,573
長期貸付金	224,328	198,028
繰延税金資産	111,410	46,427
敷金及び保証金	3,426,501	3,096,081
その他	261,658	256,924
貸倒引当金	150,658	102,106
投資その他の資産合計	4,139,905	3,766,928
固定資産合計	12,439,333	11,903,840
資産合計	18,117,948	18,112,359
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,774,192	2,956,670
加盟店買掛金	1,444,708 <sup>2</sup>	1,156,501 <sup>2</sup>
リース債務	61,129	67,701
未払金	539,887	634,039
未払法人税等	127,679	127,404
賞与引当金	95,294	90,373
預り金	1,676,775	1,572,984
その他	581,197	535,720
流動負債合計	7,300,863	7,141,396
固定負債		
リース債務	244,382	209,603
繰延税金負債	16,794	18,337
退職給付引当金	251,044	272,403
資産除去債務	-	1,065,597
長期預り金	2,133,728 <sup>3</sup>	1,980,665 <sup>3</sup>
その他	126,346	322,114
固定負債合計	2,772,297	3,868,722
負債合計	10,073,161	11,010,119
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,650,468	2,650,468
利益剰余金	3,042,816	2,096,015
自己株式	92,225	92,240
株主資本合計	8,011,197	7,064,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,589	37,859
その他の包括利益累計額合計	33,589	37,859
純資産合計	8,044,786	7,102,240
負債純資産合計	18,117,948	18,112,359



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高		
売上高	52,931,027	53,962,246
営業収入		
加盟店からの収入	2,583,568	2,477,348
その他の営業収入	2,156,874	2,155,007
営業収入合計	4,740,443	4,632,355
営業総収入合計	57,671,470	58,594,601
売上原価	41,436,170	42,408,275
売上総利益	11,494,856	11,553,970
営業総利益	16,235,299	16,186,326
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,458,562	1,385,465
広告宣伝費	34,954	32,190
販売促進費	662,311	626,739
役員報酬	102,786	88,400
従業員給料及び賞与	6,290,032	6,321,068
賞与引当金繰入額	91,554	85,989
退職給付費用	78,501	85,818
法定福利及び厚生費	629,045	634,942
水道光熱費	919,898	950,565
消耗品費	190,021	196,599
租税公課	231,399	228,308
減価償却費	634,767	616,822
不動産賃借料	2,431,439	2,427,131
リース料	198,211	121,304
その他	1,951,450	1,926,633
販売費及び一般管理費合計	15,904,937	15,727,980
営業利益	330,361	458,345
営業外収益		
受取利息	14,687	12,633
受取配当金	3,679	2,310
受取手数料	6,291	3,907
受取保険金	13,545	21,964
その他	25,397	26,042
営業外収益合計	63,600	66,858
営業外費用		
支払利息	21,176	20,325
現金過不足	3,356	3,282
その他	4,835	4,936
営業外費用合計	29,368	28,544
経常利益	364,593	496,660

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 23,771	1 5,222
過年度仕入価格精算金	27,454	-
貸倒引当金戻入額	28,560	14,729
補償金・違約金	48,395	68,523
その他	2 12,803	1,124
<b>特別利益合計</b>	<b>140,984</b>	<b>89,600</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 1,447	3 1,894
固定資産除却損	4 22,570	4 5,765
減損損失	5 182,455	5 453,760
店舗閉鎖損失	113,853	57,818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	840,294
その他	6 2,524	6,831
<b>特別損失合計</b>	<b>322,851</b>	<b>1,366,365</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	182,726	780,105
法人税、住民税及び事業税	103,095	107,324
法人税等調整額	631,531	39,689
<b>法人税等合計</b>	<b>734,626</b>	<b>67,635</b>
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	847,741
<b>当期純損失( )</b>	<b>551,899</b>	<b>847,741</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	847,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,269
その他の包括利益合計	-	2 4,269
包括利益	-	1 843,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	843,471
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,410,137	2,410,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,410,137	2,410,137
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,650,468	2,650,468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,650,468	2,650,468
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,693,784	3,042,816
当期変動額		
剰余金の配当	99,067	99,060
当期純損失( )	551,899	847,741
当期変動額合計	650,967	946,801
当期末残高	3,042,816	2,096,015
<b>自己株式</b>		
前期末残高	91,843	92,225
当期変動額		
自己株式の取得	382	14
当期変動額合計	382	14
当期末残高	92,225	92,240
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,662,546	8,011,197
当期変動額		
剰余金の配当	99,067	99,060
当期純損失( )	551,899	847,741
自己株式の取得	382	14
当期変動額合計	651,349	946,815
当期末残高	8,011,197	7,064,381
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	39,755	33,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,166	4,269
当期変動額合計	6,166	4,269
当期末残高	33,589	37,859

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
純資産合計		
前期末残高	8,702,302	8,044,786
当期変動額		
剰余金の配当	99,067	99,060
当期純損失( )	551,899	847,741
自己株式の取得	382	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,166	4,269
当期変動額合計	657,515	942,546
当期末残高	8,044,786	7,102,240

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	182,726	780,105
減価償却費	720,072	673,598
減損損失	182,455	453,760
退職給付引当金の増減額( は減少)	16,661	21,358
貸倒引当金の増減額( は減少)	653,933	18,410
賞与引当金の増減額( は減少)	34,282	4,920
受取利息及び受取配当金	18,366	14,943
支払利息	21,176	20,325
固定資産除売却損益( は益)	246	2,437
店舗閉鎖損失	113,853	57,818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	840,294
売上債権の増減額( は増加)	28,614	20,085
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	475,982	62,290
未収入金の増減額( は増加)	51,718	37,315
たな卸資産の増減額( は増加)	81,604	135,852
仕入債務の増減額( は減少)	3,130,732	105,729
その他	241,724	398,218
小計	2,203,925	888,008
利息及び配当金の受取額	18,636	14,960
利息の支払額	21,271	20,305
収用補償金の受取額	45,975	66,431
法人税等の支払額	94,417	116,899
法人税等の還付額	3,094	1,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,251,908	833,733
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	3,532	-
有形固定資産の取得による支出	655,812	367,930
有形固定資産の売却による収入	166,459	8,800
投資有価証券の取得による支出	2,388	2,419
投資有価証券の売却による収入	100,168	3,500
貸付けによる支出	133,801	82,916
貸付金の回収による収入	170,383	108,823
敷金及び保証金の差入による支出	52,777	30,654
敷金及び保証金の回収による収入	167,529	241,104
長期預り金の返還による支出	10,621	8,708
長期預り金の受入による収入	11,308	13,000
その他	176,533	25,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,487	92,115

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	132,000	-
配当金の支払額	99,067	99,060
リース債務の返済による支出	35,030	64,409
自己株式の取得による支出	382	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,480	163,484
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,577,876	578,133
現金及び現金同等物の期首残高	5,093,301	2,515,424
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 2,515,424	<u>1</u> 3,093,558

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)														
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 10社            主要な連結子会社名は、大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局であります。            当連結会計年度より、新たに設立した(株)ポブラ不動産企画を連結の範囲に含めております。            また、(株)ポブラ企画は清算により消滅したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 7社            主要な連結子会社名は、大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局であります。            また、(株)P.T.H他1社は清算により消滅したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>														
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>同左</p>														
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="470 741 914 1003"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポブラ保険サービス(有)他5社</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>(株)O R S</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ポブラ企画</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。            ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。            また、(株)O R Sについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。</p>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポブラ保険サービス(有)他5社	3月31日	(株)O R S	12月31日	(株)ポブラ企画	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="952 741 1396 954"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポブラ保険サービス(有)他3社</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>(株)O R S</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。            ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。            また、(株)O R Sについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。</p>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポブラ保険サービス(有)他3社	3月31日	(株)O R S
決算日	会社名															
1月31日	大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポブラ保険サービス(有)他5社															
3月31日	(株)O R S															
12月31日	(株)ポブラ企画															
決算日	会社名															
1月31日	大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポブラ保険サービス(有)他3社															
3月31日	(株)O R S															



項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により            処理し、売却原価は移動平均法により            算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産            商品(店舗)            売価還元法による原価法(貸借対            照表価額は収益性の低下に基づく簿価切            下げの方法により算定)</p> <p>商品(商品センター他)            月次総平均法による原価法(貸借対            照表価額は収益性の低下に基づく簿価            切下げの方法により算定)</p> <p>製品            月次総平均法による原価法(貸借対            照表価額は収益性の低下に基づく簿価            切下げの方法により算定)</p> <p>原材料            月次総平均法による原価法(貸借対            照表価額は収益性の低下に基づく簿価            切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品            最終仕入原価法による原価法(貸借            対照表価額は収益性の低下に基づく簿            価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産            商品(店舗)            同左</p> <p>商品(商品センター他)            同左</p> <p>製品            同左</p> <p>原材料            同左</p> <p>貯蔵品            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ36,902千円減少し、税金等調整前当期純損失は877,197千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「退店損失補填金受入益」(当連結会計年度は108千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「現金過不足」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「現金過不足」は3,263千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	1 同左
2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	2 同左
3 長期預り金の主なものは加盟店からのものではありません。	3 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																										
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,771</td> </tr> </table> <p>2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権売却益</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退店損失補填金受入益</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業協力金</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,803</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,447</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,570</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,219千円	器具備品	5,303	土地	4,068	その他	179	計	23,771	営業権売却益	10,000千円	退店損失補填金受入益	108	事業協力金	2,650	投資有価証券売却益	45	計	12,803	建物及び構築物	1,183千円	土地	129	その他	133	計	1,447	建物及び構築物	19,358千円	器具備品	3,112	その他	100	計	22,570	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,222</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,894</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,765</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,189千円	器具備品	3,210	その他	823	計	5,222	建物及び構築物	1,677千円	器具備品	175	その他	41	計	1,894	建物及び構築物	1,935千円	器具備品	3,830	計	5,765
建物及び構築物	14,219千円																																																										
器具備品	5,303																																																										
土地	4,068																																																										
その他	179																																																										
計	23,771																																																										
営業権売却益	10,000千円																																																										
退店損失補填金受入益	108																																																										
事業協力金	2,650																																																										
投資有価証券売却益	45																																																										
計	12,803																																																										
建物及び構築物	1,183千円																																																										
土地	129																																																										
その他	133																																																										
計	1,447																																																										
建物及び構築物	19,358千円																																																										
器具備品	3,112																																																										
その他	100																																																										
計	22,570																																																										
建物及び構築物	1,189千円																																																										
器具備品	3,210																																																										
その他	823																																																										
計	5,222																																																										
建物及び構築物	1,677千円																																																										
器具備品	175																																																										
その他	41																																																										
計	1,894																																																										
建物及び構築物	1,935千円																																																										
器具備品	3,830																																																										
計	5,765																																																										

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																	
5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																	
用途	種類	場所	減損損失等	用途	種類	場所	減損損失等														
店舗	建物及び構 築物、器具備 品、土地等	中国	89,189千円	店舗	建物及び構 築物、器具備 品等	中国	175,638千円														
		四国	270千円			四国	7,394千円														
		関西	4,997千円			関西	4,179千円														
		関東	17,147千円			関東	25,897千円														
		九州	46,652千円			九州	162,982千円														
店舗以外		北陸	4,076千円	店舗以外		北陸	60,962千円														
		中国	76千円			中国	15,806千円														
		関東	15,469千円			九州	898千円														
九州	4,577千円	計	-	計	-	-	453,760千円														
計	-	-	182,455千円																		
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（182,455千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>166,608千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,894千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,301千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,651千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>				建物及び構築物	166,608千円	器具備品	4,894千円	土地	6,301千円	その他	4,651千円	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（453,760千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>423,375千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,888千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27,496千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>				建物及び構築物	423,375千円	器具備品	2,888千円	その他	27,496千円
建物及び構築物	166,608千円																				
器具備品	4,894千円																				
土地	6,301千円																				
その他	4,651千円																				
建物及び構築物	423,375千円																				
器具備品	2,888千円																				
その他	27,496千円																				
6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。																					
	包装材料廃棄損		1,319千円																		
	その他		1,204																		
	計		2,524																		

( 連結包括利益計算書関係 )

当連結会計年度 ( 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日 )

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	558,065千円
	少数株主に係る包括利益	-
	計	558,065
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	6,166千円
	計	6,166

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,040,018	-	-	10,040,018
合計	10,040,018	-	-	10,040,018
自己株式				
普通株式(注)	133,175	780	-	133,955
合計	133,175	780	-	133,955

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加780株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月6日 取締役会	普通株式	49,533	5	平成22年8月31日	平成22年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	49,530	利益剰余金	5	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,040,018	-	-	10,040,018
合計	10,040,018	-	-	10,040,018
自己株式				
普通株式（注）	133,955	32	-	133,987
合計	133,955	32	-	133,987

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	49,530	5	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	49,530	5	平成23年8月31日	平成23年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	49,530	利益剰余金	5	平成24年2月29日	平成24年5月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年2月28日） （千円）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年2月29日） （千円）
現金及び預金勘定 2,515,424	現金及び預金勘定 3,093,558
現金及び現金同等物 2,515,424	現金及び現金同等物 3,093,558
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、1,108,310千円であります。



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)					当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)				
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主にコンビニエンスストア事業における店舗什器(器具備品)、コンピュータ端末機(器具備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左  同左  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械装置及び運搬具	173,481	76,919	32,960	63,600	機械装置及び運搬具	141,560	64,321	32,960	44,278
器具備品	159,075	106,829	35,141	17,104	器具備品	51,953	15,606	35,141	1,205
無形固定資産(ソフトウェア)	175,317	149,309	-	26,007	無形固定資産(ソフトウェア)	39,282	37,302	-	1,979
合計	507,874	333,059	68,101	106,713	合計	232,795	117,230	68,101	47,463
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 72,203千円 1年超 81,377 合計 153,580 リース資産減損勘定の残高 45,293					(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 30,792千円 1年超 50,584 合計 81,377 リース資産減損勘定の残高 33,083				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 116,054千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,210 減価償却費相当額 97,950 支払利息相当額 5,557					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 75,248千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,210 減価償却費相当額 59,192 支払利息相当額 3,104				

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">290,651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,768</td> </tr> </table> <p>(貸主側)未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,940</td> </tr> </table>	1年内	110,116千円	1年超	290,651	合計	400,768	1年内	8,488千円	1年超	38,452	合計	46,940	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">223,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,469</td> </tr> </table> <p>(貸主側)未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,943千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,231</td> </tr> </table>	1年内	78,708千円	1年超	223,760	合計	302,469	1年内	7,943千円	1年超	43,287	合計	51,231
1年内	110,116千円																								
1年超	290,651																								
合計	400,768																								
1年内	8,488千円																								
1年超	38,452																								
合計	46,940																								
1年内	78,708千円																								
1年超	223,760																								
合計	302,469																								
1年内	7,943千円																								
1年超	43,287																								
合計	51,231																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い預金等に限定し、長期資金や短期的運転資金については銀行借入より調達する方針であります。また、デリバティブ及び投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は行っておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は経理規程に従い、債権回収状況を定期的にモニタリングし、債権ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握する体制としております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成し、毎月更新することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,515,424	2,515,424	-
(2) 受取手形及び売掛金	182,409	182,409	-
(3) 加盟店貸勘定	319,974	319,974	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	176,163	176,163	-
(5) 長期貸付金 貸倒引当金( 1 )	224,328 40,107		
	184,221	197,252	13,031
(6) 敷金及び保証金 貸倒引当金( 2 )	3,426,501 48,466		
	3,378,035	2,972,909	405,125
資産計	6,756,228	6,364,134	392,094
(1) 支払手形及び買掛金	2,774,192	2,774,192	-
(2) 加盟店買掛金	1,444,708	1,444,708	-
(3) 未払金	539,887	539,887	-
(4) 未払法人税等	127,679	127,679	-
(5) 預り金	1,676,775	1,676,775	-
(6) 長期預り金	2,133,728	2,101,537	32,191
負債計	8,696,972	8,664,780	32,191

( 1 ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 加盟店貸勘定

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金、(6) 敷金及び保証金

長期貸付金及び敷金・保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 加盟店買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預り金

合理的に見積りした返還予定時期に基づき、国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	90,500

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,125,993	-	-	-
受取手形及び売掛金	182,409	-	-	-
加盟店貸勘定	319,974	-	-	-
長期貸付金	-	154,597	63,159	6,572
敷金及び保証金	124,837	348,792	467,431	2,485,440

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い預金等に限定し、長期資金や短期的運転資金については銀行借入より調達する方針であります。また、デリバティブ及び投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は経理規程に従い、債権回収状況を定期的にモニタリングし、債権ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握する体制としております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成し、毎月更新することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,093,558	3,093,558	-
(2) 受取手形及び売掛金	202,495	202,495	-
(3) 加盟店貸勘定	267,307	267,307	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	181,073	181,073	-
(5) 長期貸付金 貸倒引当金( 1 )	198,028 33,062		
	164,965	175,565	10,600
(6) 敷金及び保証金 貸倒引当金( 2 )	3,096,081 36,281		
	3,059,799	2,938,280	121,519
資産計	6,969,200	6,858,281	110,919
(1) 支払手形及び買掛金	2,956,670	2,956,670	-
(2) 加盟店買掛金	1,156,501	1,156,501	-
(3) 未払金	634,039	634,039	-
(4) 未払法人税等	127,404	127,404	-
(5) 預り金	1,572,984	1,572,984	-
(6) 長期預り金	1,980,665	1,958,876	21,788
負債計	8,428,265	8,406,477	21,788

( 1 ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 加盟店貸勘定

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金、(6) 敷金及び保証金

長期貸付金及び敷金・保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 加盟店買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預り金

合理的に見積りした返還予定時期に基づき、国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	90,500

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,734,717	-	-	-
受取手形及び売掛金	202,495	-	-	-
加盟店貸勘定	267,307	-	-	-
長期貸付金	-	134,256	44,031	19,740
敷金及び保証金	91,690	184,865	334,984	2,484,541

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	109,291	51,040	58,251
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	109,291	51,040	58,251
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	66,872	69,274	2,402
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	66,872	69,274	2,402
合計		176,163	120,314	55,849

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 90,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	100,168	45	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	100,168	45	-



当連結会計年度（平成24年2月29日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	120,079	50,990	69,088
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	120,079	50,990	69,088
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	60,994	69,274	8,280
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	60,994	69,274	8,280
合計		181,073	120,264	60,808

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 90,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,500	1,031	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,500	1,031	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社2社(大黒屋食品(株)・(株)キリン堂薬局)は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1)退職給付債務(千円)	275,154	309,062
(2)年金資産(千円)	-	-
(3)未積立退職給付債務(千円)	275,154	309,062
(4)未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(5)未認識数理計算上の差異(千円)	24,109	36,658
(6)退職給付引当金(千円)	251,044	272,403

(注)確定拠出年金制度への資産の移管は4年間で行う予定であります。なお、未払金および長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております未移管額は前連結会計年度末時点で96,554千円、当連結会計年度末時点で61,027千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	19,270	20,673
(2)利息費用(千円)	4,792	5,503
(3)期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4)過去勤務債務の損益処理額(千円)	-	-
(5)数理計算上の差異の損益処理額(千円)	5,926	1,320
(6)退職給付費用(千円)	18,137	24,855
(7)確定拠出年金への掛金拠出額(千円)	63,884	65,268
(8)前払退職金支給額(千円)	8,151	8,603
計	90,172	98,727

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	-	-
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数		
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	7	7

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">770,440千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">676,987</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,126</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">101,011</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う</td><td style="text-align: right;">38,913</td></tr> <tr><td>未払金</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,415</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,858</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,461</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,387</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,128</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,879</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,766,611</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,577,802</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">188,808</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,259千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,259</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">166,549</td></tr> </table>	減損損失否認	770,440千円	税務上の繰越欠損金	676,987	貸倒引当金	62,126	退職給付引当金	101,011	確定拠出年金移行に伴う	38,913	未払金		賞与引当金	38,415	投資有価証券評価損	27,858	未払事業所税	11,461	未払事業税	10,387	一括償却資産	8,128	その他	20,879	繰延税金資産小計	1,766,611	評価性引当額	1,577,802	繰延税金資産合計	188,808	その他有価証券評価差額金	22,259千円	合計	22,259	繰延税金資産の純額	166,549	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">727,623千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">557,944</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">379,245</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">96,016</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,403</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,356</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,411</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う</td><td style="text-align: right;">23,778</td></tr> <tr><td>未払金</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12,106</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,903</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">9,969</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,954,134</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,653,912</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">300,221</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する</td><td style="text-align: right;">71,724千円</td></tr> <tr><td>除去費用</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,949</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,674</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">205,547</td></tr> </table>	減損損失否認	727,623千円	税務上の繰越欠損金	557,944	資産除去債務	379,245	退職給付引当金	96,016	貸倒引当金	48,403	賞与引当金	36,356	投資有価証券評価損	24,411	確定拠出年金移行に伴う	23,778	未払金		未払事業所税	12,106	未払事業税	10,903	一括償却資産	9,969	その他	27,374	繰延税金資産小計	1,954,134	評価性引当額	1,653,912	繰延税金資産合計	300,221	資産除去債務に対応する	71,724千円	除去費用		その他有価証券評価差額金	22,949	合計	94,674	繰延税金資産の純額	205,547
減損損失否認	770,440千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	676,987																																																																														
貸倒引当金	62,126																																																																														
退職給付引当金	101,011																																																																														
確定拠出年金移行に伴う	38,913																																																																														
未払金																																																																															
賞与引当金	38,415																																																																														
投資有価証券評価損	27,858																																																																														
未払事業所税	11,461																																																																														
未払事業税	10,387																																																																														
一括償却資産	8,128																																																																														
その他	20,879																																																																														
繰延税金資産小計	1,766,611																																																																														
評価性引当額	1,577,802																																																																														
繰延税金資産合計	188,808																																																																														
その他有価証券評価差額金	22,259千円																																																																														
合計	22,259																																																																														
繰延税金資産の純額	166,549																																																																														
減損損失否認	727,623千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	557,944																																																																														
資産除去債務	379,245																																																																														
退職給付引当金	96,016																																																																														
貸倒引当金	48,403																																																																														
賞与引当金	36,356																																																																														
投資有価証券評価損	24,411																																																																														
確定拠出年金移行に伴う	23,778																																																																														
未払金																																																																															
未払事業所税	12,106																																																																														
未払事業税	10,903																																																																														
一括償却資産	9,969																																																																														
その他	27,374																																																																														
繰延税金資産小計	1,954,134																																																																														
評価性引当額	1,653,912																																																																														
繰延税金資産合計	300,221																																																																														
資産除去債務に対応する	71,724千円																																																																														
除去費用																																																																															
その他有価証券評価差額金	22,949																																																																														
合計	94,674																																																																														
繰延税金資産の純額	205,547																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">54.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">316.0%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">402.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	住民税均等割額	54.8%	交際費等永久に損金算入されない項目	5.1%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	7.1%	評価性引当額の増減	316.0%	子会社との税率差異	6.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	402.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異につきましては、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
住民税均等割額	54.8%																																																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	5.1%																																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	7.1%																																																																														
評価性引当額の増減	316.0%																																																																														
子会社との税率差異	6.8%																																																																														
その他	0.4%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	402.0%																																																																														

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,568千円増加し、法人税等調整額は7,113千円減少しております。</p>

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)  
当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～47年と見積り、割引率は0.18%～2.23%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当連結会計年度末において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が、当初見積り額を上回る見込であることが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増加額20,196千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,062,215千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,835
時の経過による調整額	10,063
資産除去債務の履行による減少額	37,349
見積りの変更による増加額	20,196
期末残高	1,070,961

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び一部の連結子会社では、広島市その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は91,022千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は4,556千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,639,971	98,924	1,541,047	1,385,356

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(109,557千円)であり、主な減少額は減価償却費(110,717千円)及び、貸与から自社への使用目的の変更(119,181千円)によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社では、広島市その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は102,869千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は6,682千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,541,047	167,259	1,708,306	1,571,276

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(148,291千円)及び、自社から貸与への使用目的の変更(191,862千円)であり、主な減少額は減価償却費(115,181千円)及び、貸与から自社への使用目的の変更(49,043千円)によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸事業」「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「食品製造卸事業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「食品製造卸事業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
1株当たり純資産額 812円11銭	1株当たり純資産額 716円96銭
1株当たり当期純損失金額( ) 55円71銭	1株当たり当期純損失金額( ) 85円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成23年2月28日）	当連結会計年度末 （平成24年2月29日）
純資産の部の合計額（千円）	8,044,786	7,102,240
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	-	-
（うち少数株主持分）	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,044,786	7,102,240
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	9,906,063	9,906,031

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
当期純損失( )（千円）	551,899	847,741
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失( )（千円）	551,899	847,741
期中平均株式数（株）	9,906,705	9,906,043

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	61,129	67,701	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	244,382	209,603	-	平成25年3月～ 平成30年2月
その他有利子負債				
未払金	-	69,022	0.74	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	249,741	0.76	平成25年3月～ 平成29年2月
合計	305,511	596,069	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載することとしております。当期においては期末残高がないため、記載しておりません。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 未払金及び長期未払金(固定負債「その他」)の平均利率については、約定における支払委託料率を参考に記載しております。

4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	66,340	60,607	42,034	23,955
長期未払金	69,548	70,085	70,627	39,479

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。



( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 (自平成23年 3 月 1 日 至平成23年 5 月31日)	第 2 四半期 (自平成23年 6 月 1 日 至平成23年 8 月31日)	第 3 四半期 (自平成23年 9 月 1 日 至平成23年11月30日)	第 4 四半期 (自平成23年12月 1 日 至平成24年 2 月29日)
営業総収入(千円)	14,379,401	15,638,084	14,524,686	14,052,429
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 ( )(千円)	859,470	505,213	12,237	413,611
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	933,871	475,738	10,704	400,312
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額( )(円)	94.27	48.03	1.08	40.41

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,334,324	2,971,317
売掛金	61,169	73,592
加盟店貸勘定	1 321,550	1 267,307
商品及び製品	1,213,638	1,224,753
原材料及び貯蔵品	32,697	30,946
前渡金	366	5,204
前払費用	306,819	297,063
短期貸付金	79,489	43,854
立替金	154,811	176,110
未収入金	545,149	569,299
繰延税金資産	69,936	175,517
その他	1,426	1,502
貸倒引当金	3,354	33,074
流動資産合計	5,118,024	5,803,395
固定資産		
有形固定資産		
<b>自有有形固定資産</b>		
建物	5,852,293	6,132,525
減価償却累計額	3,737,720	4,313,418
建物(純額)	2,114,573	1,819,106
構築物	1,454,747	1,403,684
減価償却累計額	1,170,534	1,209,738
構築物(純額)	284,213	193,945
機械及び装置	373,061	383,634
減価償却累計額	351,689	360,028
機械及び装置(純額)	21,372	23,605
車両運搬具	5,055	2,853
減価償却累計額	4,868	2,738
車両運搬具(純額)	186	114
器具備品	2,861,881	2,802,851
減価償却累計額	2,625,638	2,612,854
器具備品(純額)	236,242	189,997
土地	3,038,157	2,918,065
リース資産	229,926	229,926
減価償却累計額	30,865	67,344
リース資産(純額)	199,061	162,582
建設仮勘定	9,975	-
自有有形固定資産合計	5,903,782	5,307,417

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
貸与有形固定資産		
建物	2,433,626	2,707,099
減価償却累計額	1,225,222	1,432,902
建物(純額)	1,208,404	1,274,197
構築物	696,497	701,552
減価償却累計額	491,546	521,406
構築物(純額)	204,950	180,146
器具備品	1,468,120	1,442,637
減価償却累計額	1,311,364	1,323,250
器具備品(純額)	156,756	119,386
土地	479,938	600,030
貸与有形固定資産合計	2,050,049	2,173,760
有形固定資産合計	7,953,832	7,481,177
無形固定資産		
借地権	39,588	27,156
ソフトウェア	5,608	11,480
ソフトウェア仮勘定	-	323,500
リース資産	81,308	80,059
電話加入権	5,233	5,305
水道施設利用権	5,122	4,349
無形固定資産合計	136,860	451,851
投資その他の資産		
投資有価証券	159,425	153,768
関係会社株式	195,998	193,366
出資金	29	29
長期貸付金	224,328	198,028
関係会社長期貸付金	484,058	474,008
長期前払費用	48,223	36,251
繰延税金資産	111,410	46,427
保険積立金	-	182,435
敷金及び保証金	3,390,147	3,084,427
その他	213,291	38,092
貸倒引当金	437,207	497,868
投資その他の資産合計	4,389,705	3,908,966
固定資産合計	12,480,398	11,841,995
資産合計	17,598,423	17,645,391

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	87,583	108,518
買掛金	2,370,593	2,583,355
加盟店買掛金	<sup>2</sup> 1,444,708	<sup>2</sup> 1,156,501
加盟店借勘定	<sup>1</sup> 48,096	<sup>1</sup> 57,720
リース債務	58,842	61,886
未払金	527,122	618,871
未払費用	213,226	232,281
未払法人税等	121,268	123,176
未払消費税等	112,357	54,322
預り金	1,667,951	1,571,441
前受収益	163,928	150,817
賞与引当金	91,505	87,235
設備関係支払手形	32,361	23,125
その他	4,251	8,530
流動負債合計	6,943,798	6,837,784
固定負債		
リース債務	237,521	193,267
長期未払金	60,670	281,686
退職給付引当金	232,397	253,588
資産除去債務	-	1,059,116
長期預り金	<sup>3</sup> 46,940	<sup>3</sup> 51,231
長期預り保証金	<sup>3</sup> 1,683,808	<sup>3</sup> 1,580,649
長期預り敷金	<sup>3</sup> 404,480	<sup>3</sup> 350,284
その他	62,911	39,308
固定負債合計	2,728,730	3,809,132
負債合計	9,672,528	10,646,916

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金		
資本準備金	2,649,164	2,649,164
資本剰余金合計	2,649,164	2,649,164
利益剰余金		
利益準備金	77,800	77,800
その他利益剰余金		
別途積立金	3,941,300	1,441,300
繰越利益剰余金	1,058,066	520,245
利益剰余金合計	2,961,033	2,039,346
自己株式	92,239	92,253
株主資本合計	7,928,095	7,006,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,201	7,919
評価・換算差額等合計	2,201	7,919
純資産合計	7,925,894	6,998,474
負債純資産合計	17,598,423	17,645,391

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高		
売上高	1 51,171,721	1 52,327,974
営業収入		
加盟店からの収入	2 2,588,604	2 2,480,320
その他の営業収入	3 2,183,843	3 2,188,967
営業収入合計	4,772,448	4,669,287
営業総収入合計	55,944,169	56,997,262
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,266,516	1,213,638
当期製品製造原価	4,255,355	4,102,030
当期商品仕入高	35,897,239	37,144,295
合計	41,419,111	42,459,964
商品及び製品期末たな卸高	1,213,638	1,224,753
売上原価合計	1 40,205,473	1 41,235,210
売上総利益	1 10,966,248	1 11,092,764
営業総利益	15,738,696	15,762,051
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,422,823	1,345,278
広告宣伝費	20,730	21,691
販売促進費	660,657	624,926
役員報酬	59,205	52,789
従業員給料及び賞与	6,023,712	6,074,469
賞与引当金繰入額	87,765	82,851
退職給付費用	74,184	81,614
法定福利及び厚生費	586,493	597,167
水道光熱費	891,988	926,781
消耗品費	120,215	125,238
租税公課	222,049	222,350
減価償却費	631,158	610,217
不動産賃借料	2,385,459	2,393,026
リース料	186,664	116,326
業務委託費	584,988	559,688
貸倒引当金繰入額	-	1,298
その他	1,398,801	1,390,115
販売費及び一般管理費合計	15,356,896	15,225,833
営業利益	381,799	536,218

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 18,670	4 15,148
有価証券利息	4,501	4,534
受取配当金	3,311	4 13,716
受取手数料	6,621	4,370
受取保険金	13,545	21,906
雑収入	22,095	23,039
営業外収益合計	68,745	82,716
<b>営業外費用</b>		
支払利息	21,300	20,382
貸倒引当金繰入額	84,903	94,512
雑損失	7,686	8,205
営業外費用合計	113,890	123,100
経常利益	336,654	495,834
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 23,771	5 5,191
過年度仕入価格精算金	27,454	-
補償金・違約金	48,395	68,523
その他	6 12,758	93
特別利益合計	112,379	73,808
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	7 133	7 1,894
固定資産除却損	8 22,470	8 5,124
減損損失	9 166,986	9 437,954
店舗閉鎖損失	102,923	54,088
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	827,045
その他	10 1,430	6,688
特別損失合計	293,945	1,332,795
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	155,089	763,152
法人税、住民税及び事業税	95,022	100,133
法人税等調整額	633,982	40,659
法人税等合計	729,004	59,473
当期純損失( )	573,915	822,626

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	2	2,828,907	66.5	2,732,414	66.6
労務費		980,155	23.0	930,295	22.7
経費		446,293	10.5	439,319	10.7
当期製品製造原価		4,255,355	100.0	4,102,030	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。  
2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
水道光熱費(千円)	159,023	水道光熱費(千円)	161,959
減価償却費(千円)	50,145	減価償却費(千円)	48,968
消耗品費(千円)	55,118	消耗品費(千円)	58,725
リース料(千円)	44,667	リース料(千円)	30,254



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,410,137	2,410,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,410,137	2,410,137
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,649,164	2,649,164
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,649,164	2,649,164
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	77,800	77,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,800	77,800
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,941,300	3,941,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,500,000
当期変動額合計	-	2,500,000
当期末残高	3,941,300	1,441,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	385,083	1,058,066
当期変動額		
剰余金の配当	99,067	99,060
当期純損失( )	573,915	822,626
別途積立金の取崩	-	2,500,000
当期変動額合計	672,983	1,578,312
当期末残高	1,058,066	520,245
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,634,017	2,961,033
当期変動額		
剰余金の配当	99,067	99,060
当期純損失( )	573,915	822,626
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	672,983	921,687
当期末残高	2,961,033	2,039,346

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	91,857	92,239
当期変動額		
自己株式の取得	382	14
当期変動額合計	382	14
当期末残高	92,239	92,253
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,601,461	7,928,095
当期変動額		
剰余金の配当	99,067	99,060
当期純損失( )	573,915	822,626
自己株式の取得	382	14
当期変動額合計	673,365	921,701
当期末残高	7,928,095	7,006,394
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,039	2,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,240	5,718
当期変動額合計	4,240	5,718
当期末残高	2,201	7,919
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,603,500	7,925,894
当期変動額		
剰余金の配当	99,067	99,060
当期純損失( )	573,915	822,626
自己株式の取得	382	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,240	5,718
当期変動額合計	677,606	927,419
当期末残高	7,925,894	6,998,474

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品(直営店) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 商品(商品センター) 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 製品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (4) 原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品(直営店) 同左 (2) 商品(商品センター) 同左 (3) 製品 同左 (4) 原材料 同左 (5) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ38,820千円減少し、税引前当期純損失は865,866千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「退店損失補填金受入益」(当事業年度は108千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「保険積立金」は、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険積立金」の金額は173,334千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<p>1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。</p> <p>2. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>3. 長期預り金、長期預り保証金及び長期預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>4. 子会社に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <p>(株)キリン堂薬局 仕入債務 (期末残高24,988千円)</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 子会社に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <p>(株)キリン堂薬局 仕入債務 (期末残高10,694千円) リース契約債務 (期末残高14,997千円)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 売上高、売上原価、売上総利益は加盟店に対する卸売及び直営店の小売によるものであります。	1. 同左
2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。	2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。
ロイヤルティー収入 1,643,079千円	ロイヤルティー収入 1,613,300千円
設備等賃貸収入 909,224	設備等賃貸収入 841,119
加盟金収入 36,300	加盟金収入 25,900
計 2,588,604	計 2,480,320
3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。	3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。
事務代行収入 761,569千円	事務代行収入 802,712千円
その他 1,422,274	その他 1,386,255
計 2,183,843	計 2,188,967
4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 9,148千円	受取利息 7,117千円
	受取配当金 12,800
5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物 14,211千円	建物 1,189千円
構築物 7	器具備品 3,210
器具備品 5,303	その他 791
土地 4,068	計 5,191
その他 179	
計 23,771	
6. その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。	
営業権売却益 10,000千円	
事業協力金 2,650	
退店損失補填金受入益 108	
計 12,758	
7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
電話加入権 133千円	建物 1,133千円
計 133	構築物 543
	器具備品 175
	その他 41
	計 1,894

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	18,905千円	建物	1,015千円
構築物	452	構築物	919
器具備品	3,112	器具備品	3,189
計	22,470	計	5,124
9. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		9. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
用途	種類	場所	減損損失等
店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	中国	89,189千円
		四国	270千円
		関西	4,997千円
		関東	17,147千円
		九州	46,652千円
		北陸	4,076千円
店舗以外		中国	76千円
		九州	4,577千円
計	-	-	166,986千円
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（166,986千円）としております。その内訳は下記のとおりです。		当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（437,954千円）としております。その内訳は下記のとおりです。	
建物及び構築物	156,030千円	建物及び構築物	422,897千円
器具備品	4,894千円	器具備品	1,843千円
土地	1,409千円	その他	13,213千円
その他	4,651千円		
なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。		なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。	
10. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。			
原状回復費用	1,200千円		
子会社清算損	226		
その他	4		
計	1,430		



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	133,175	780	-	133,955
合計	133,175	780	-	133,955

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加780株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	133,955	32	-	133,987
合計	133,955	32	-	133,987

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日至平成23年2月28日)					当事業年度 (自平成23年3月1日至平成24年2月29日)				
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主にコンビニエンスストア事業における店舗什器(器具備品)、コンピュータ端末機(器具備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左  (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左  同左  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械及び装置	173,481	76,919	32,960	63,600	機械及び装置	141,560	64,321	32,960	44,278
器具備品	159,075	106,829	35,141	17,104	器具備品	51,953	15,606	35,141	1,205
ソフトウェア	175,317	149,309	-	26,007	ソフトウェア	39,282	37,302	-	1,979
合計	507,874	333,059	68,101	106,713	合計	232,795	117,230	68,101	47,463

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 72,203千円	1年内 30,792千円
1年超 81,377	1年超 50,584
合計 153,580	合計 81,377
リース資産減損勘定の残高 45,293	リース資産減損勘定の残高 33,083
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 116,054千円	支払リース料 75,248千円
リース資産減損勘定の取崩額 12,210	リース資産減損勘定の取崩額 12,210
減価償却費相当額 97,950	減価償却費相当額 59,192
支払利息相当額 5,557	支払利息相当額 3,104
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料
(借主側)未経過リース料	(借主側)未経過リース料
1年内 110,116千円	1年内 78,708千円
1年超 290,651	1年超 223,760
合計 400,768	合計 302,469
(貸主側)未経過リース料	(貸主側)未経過リース料
1年内 8,488千円	1年内 7,943千円
1年超 38,452	1年超 43,287
合計 46,940	合計 51,231

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 195,998千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額 193,366千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">763,361千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">558,965</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">177,986</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,888</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">70,880</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う</td><td style="text-align: right;">37,270</td></tr> <tr><td>未払金</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,968</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,858</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,025</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,017</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,750</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,815,974</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,634,491</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">181,482</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">136千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">181,346</td></tr> </table>	減損損失否認	763,361千円	税務上の繰越欠損金	558,965	貸倒引当金	177,986	退職給付引当金	93,888	関係会社株式評価損否認	70,880	確定拠出年金移行に伴う	37,270	未払金		賞与引当金	36,968	投資有価証券評価損	27,858	未払事業所税	11,025	未払事業税	10,017	その他	27,750	繰延税金資産小計	1,815,974	評価性引当額	1,634,491	繰延税金資産合計	181,482	その他有価証券評価差額金	136千円	合計	136		181,346	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">718,124千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">426,112</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">377,094</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">187,953</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,770</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">62,182</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,242</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,411</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う</td><td style="text-align: right;">22,969</td></tr> <tr><td>未払金</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,819</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,744</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,076</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,999,501</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,705,635</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">293,866</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する</td><td style="text-align: right;">71,724千円</td></tr> <tr><td>除去費用</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,921</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">221,944</td></tr> </table>	減損損失否認	718,124千円	税務上の繰越欠損金	426,112	資産除去債務	377,094	貸倒引当金	187,953	退職給付引当金	89,770	関係会社株式評価損否認	62,182	賞与引当金	35,242	投資有価証券評価損	24,411	確定拠出年金移行に伴う	22,969	未払金		未払事業所税	11,819	未払事業税	10,744	その他	33,076	繰延税金資産小計	1,999,501	評価性引当額	1,705,635	繰延税金資産合計	293,866	資産除去債務に対応する	71,724千円	除去費用		その他有価証券評価差額金	197	合計	71,921		221,944
減損損失否認	763,361千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	558,965																																																																														
貸倒引当金	177,986																																																																														
退職給付引当金	93,888																																																																														
関係会社株式評価損否認	70,880																																																																														
確定拠出年金移行に伴う	37,270																																																																														
未払金																																																																															
賞与引当金	36,968																																																																														
投資有価証券評価損	27,858																																																																														
未払事業所税	11,025																																																																														
未払事業税	10,017																																																																														
その他	27,750																																																																														
繰延税金資産小計	1,815,974																																																																														
評価性引当額	1,634,491																																																																														
繰延税金資産合計	181,482																																																																														
その他有価証券評価差額金	136千円																																																																														
合計	136																																																																														
	181,346																																																																														
減損損失否認	718,124千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	426,112																																																																														
資産除去債務	377,094																																																																														
貸倒引当金	187,953																																																																														
退職給付引当金	89,770																																																																														
関係会社株式評価損否認	62,182																																																																														
賞与引当金	35,242																																																																														
投資有価証券評価損	24,411																																																																														
確定拠出年金移行に伴う	22,969																																																																														
未払金																																																																															
未払事業所税	11,819																																																																														
未払事業税	10,744																																																																														
その他	33,076																																																																														
繰延税金資産小計	1,999,501																																																																														
評価性引当額	1,705,635																																																																														
繰延税金資産合計	293,866																																																																														
資産除去債務に対応する	71,724千円																																																																														
除去費用																																																																															
その他有価証券評価差額金	197																																																																														
合計	71,921																																																																														
	221,944																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">63.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">370.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">470.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	住民税均等割額	63.2%	交際費等永久に損金算入されない項目	6.0%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	8.5%	評価性引当額の増減	370.9%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	470.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異につきましては、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																														
住民税均等割額	63.2%																																																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	6.0%																																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	8.5%																																																																														
評価性引当額の増減	370.9%																																																																														
その他	1.9%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	470.1%																																																																														

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,748千円増加し、法人税等調整額は7,721千円減少しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～47年と見積り、割引率は0.18%～2.23%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度末において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が、当初見積り額を上回る見込であることが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増加額20,196千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,048,966千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,835
時の経過による調整額	10,063
資産除去債務の履行による減少額	30,581
見積りの変更による増加額	20,196
期末残高	1,064,480

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 800円11銭	1株当たり純資産額 706円49銭
1株当たり当期純損失金額( ) 57円93銭	1株当たり当期純損失金額( ) 83円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	7,925,894	6,998,474
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,925,894	6,998,474
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,906,063	9,906,031

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純損失( )(千円)	573,915	822,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	573,915	822,626
期中平均株式数(株)	9,906,705	9,906,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)山口フィナンシャルグループ	57,000	42,294
		(株)イーネット	1,800	90,000
		(株)広島銀行	50,000	18,700
		大正製薬ホールディングス(株)	300	1,953
		(株)あじかん	1,000	821
	計		110,100	153,768

【有形固定資産等明細表】

(a) 自他有形固定資産等の明細

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,852,293	792,784	512,553 (361,199)	6,132,525	4,313,418	216,572	1,819,106
構築物	1,454,747	29,692	80,755 (52,960)	1,403,684	1,209,738	47,980	193,945
機械及び装置	373,061	10,572	-	383,634	360,028	8,339	23,605
車両運搬具	5,055	-	2,202	2,853	2,738	30	114
器具備品	2,861,881	102,772	161,802 (1,843)	2,802,851	2,612,854	94,936	189,997
土地	3,038,157	-	120,092	2,918,065	-	-	2,918,065
リース資産	229,926	-	-	229,926	67,344	36,479	162,582
建設仮勘定	9,975	75,770	85,745	-	-	-	-
有形固定資産計	13,825,098	1,011,592	963,150 (416,002)	13,873,540	8,566,123	404,340	5,307,417
無形固定資産							
借地権	75,026	-	8,641 (8,641)	66,385	39,228	3,789	27,156
ソフトウェア	214,459	9,504	580	223,383	211,902	3,246	11,480
ソフトウェア仮勘定	-	323,500	-	323,500	-	-	323,500
リース資産	96,135	17,676	-	113,811	33,751	18,924	80,059
電話加入権	5,233	84	12	5,305	-	-	5,305
水道施設利用権	28,522	461	516 (516)	28,468	24,118	718	4,349
無形固定資産計	419,376	351,225	9,749 (9,157)	760,852	309,000	26,678	451,851
長期前払費用	122,435	4,107	6,020 (4,055)	120,521	84,269	12,023	36,251
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物	新店の建設	50,756千円
	貸与から自社への振替	95,782
	資産除去債務	564,420
ソフトウェア仮勘定	POSシステム	323,500

当期減少額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物	閉店に伴う除却・売却	126,382千円
----	------------	-----------

3. 建設仮勘定の当期増加額は、主に新店の建設に伴う建物、構築物の増加に伴ったものであり、当期減少額はその本勘定への振替によるものであります。

(b) 貸与有形固定資産等の明細

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,433,626	401,874	128,401 (8,201)	2,707,099	1,432,902	127,526	1,274,197
構築物	696,497	24,811	19,755 (537)	701,552	521,406	43,595	180,146
器具備品	1,468,120	40,983	66,467	1,442,637	1,323,250	64,799	119,386
土地	479,938	120,092	-	600,030	-	-	600,030
有形固定資産計	5,078,183	587,761	214,624 (8,738)	5,451,320	3,277,560	235,921	2,173,760

(注) 1. 当期減少額欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物	新店の建設	59,825千円
	自社から貸与への振替	23,917
	資産除去債務	277,724

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	440,561	122,804	5,427	26,994	530,943
賞与引当金	91,505	87,235	91,505	-	87,235

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替えによる戻入及び回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	354,623
預金の種類	
当座預金	27,594
普通預金	2,586,584
別段預金	2,515
小計	2,616,693
合計	2,971,317

b. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)NECライベックス	17,693
(株)住商ドラッグストアーズ	13,174
出光興産(株)	5,561
(有)萬屋商店	2,435
(株)サクマ	2,430
その他	32,296
合計	73,592

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
61,169	1,023,817	1,011,394	73,592	93.2	24

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品及び製品

内容	金額(千円)
ファーストフード	40,521
加工食品	383,986
生鮮食品	45,722
非食品	687,114
サービス他	67,408
合計	1,224,753



d. 原材料及び貯蔵品

内容	金額(千円)
ファーストフード食材他	30,077
看板在庫	794
ブックトレイ什器	74
合計	30,946

固定資産  
敷金及び保証金

内容	金額(千円)
加盟店店舗	1,050,683
直営店店舗	1,885,580
工場・商品センター	58,708
事務所・寮 他	89,454
合計	3,084,427

流動負債

a. 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
朝日食品容器(株)	47,502
三洋スーパースタンド(株)	35,337
(株)石田商店	24,088
山陽ムサシノ(株)	1,589
合計	108,518

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	46,545
4月	39,304
5月	22,668
合計	108,518

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱食品(株)	899,392
(株)サンエス	149,912
日本たばこ産業(株)	119,662
関西たばこサービス(株)	94,741
コカ・コーラカスタマーマーケティング(株)	71,255
その他	1,248,390
合計	2,583,355

c. 加盟店買掛金

相手先	金額(千円)
三菱食品(株)	292,954
(株)サンエス	184,887
日本たばこ産業(株)	108,143
日本出版販売(株)	94,382
山崎製パン(株)	94,028
その他	382,105
合計	1,156,501

d. 預り金

相手先	金額(千円)
S M B Cファイナンスサービス(株)	189,973
(株)電算システム	164,981
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	157,091
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	100,763
中国電力(株)	96,782
その他	861,849
合計	1,571,441

e. 設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山陽ムサシノ(株)	18,604
三洋スーパースタンド(株)	4,520
合計	23,125

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 3月	14,075
4月	9,049
合計	23,125

固定負債

a. 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)オフィスA	19,600
(有)辰見酒店	18,000
倉吉酒類販売(株)	17,200
(有)ミッション	14,200
(有)渡辺酒店	13,500
その他	1,498,149
合計	1,580,649

b. 資産除去債務

区分	金額(千円)
店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務	1,059,116
合計	1,059,116

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.poplar-cvs.co.jp/">http://www.poplar-cvs.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年8月31日、2月末日現在の株主名簿に記載された100株以上の株主様に対し1,000円分のお買物優待券を、500株以上の株主様に対し1,500円分のお買物優待券を、1,000株以上の株主様に対し2,000円分のお買物優待券を進呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主様の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）平成23年5月26日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月26日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月14日中国財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月14日中国財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月13日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年5月30日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月27日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ポプラの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ポプラが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ポプラの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ポプラが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。